

令和7年12月1日

議員視察報告書

産業厚生委員会 橋口洋一

令和7年10月30日（木）

視察先：鹿児島県指宿市山川港

視察事項：海業の取り組みについて

○ 山川漁港の概要

古くからの天然の良港として琉球貿易の拠点として発展し、鰹節三大産地として発展、鰹節製造業者が22社あり、本枯れ節については日本一の製造量を誇る。

水揚げ金額、水揚げ量ともに全国10本の指に入る漁港。－9m岸壁整備を終え、令和に入り高度衛生管理型の荷捌き施設並びに超低温冷蔵施設も整備している。

○ 山川においての問題意識

年間284万人が訪れる指宿市にあって、山川地区まで訪れる人は76万人に過ぎない。

豊富な水産業、農業、観光業の資源を生かしきれていない。

○ 海業の取り組みについて

市が主体ではなく漁協が魅力アップを求めた結果、海業による排他から共存へ

A 既設購買部他 →大型駐車場・トイレへ

B 内港荷捌き所の一角 →海の広場へ（海農産物市場・バーベキュー（海鮮に限らず））

C 第一冷凍庫 →加工場へ 第二冷凍庫 →解体し直売所へ

D 外港荷捌き所 →上から安心安全に見学できる施設へ

E 冷蔵施設 →いぶすき大好き体験（マイナス50度体験）

F かつお節仕事見学

その他、釣り体験・釣りいかだ検討中

漁業見学漁船クルーズ 漁船を使用し、2時間5500円5名まで乗船

道の駅「いお海道」は、漁協が運営するも2年で撤退（サービス業が不得手）

運営は民間で行い、宿泊者は観光協会、「漁協はハブの役割」という考え方へ変化

市として財政支援は苦しい→知恵・人で伴走支援

山川エリアの発展を市が間をとりもち再構築する

○ 国際観光クルーズ船誘致

共進組（観光・巻き網漁船の代理店業務）とのパイプがあり、一本釣りの形で話があった

条件として、浮き桟橋必須・検疫・雨露避けられる場所・バスを止められること・手洗いの確

保などが求められたが、直接接岸する必要ないということ（テンダーボートを利用した上陸）で内港エリアに白羽の矢が立った

三井オーシャンフジが沖停泊し、浮棧橋から上陸予定であったが、今回は天候不良で断念（鹿児島島の北ふ頭で上陸）。

山川漁港は不開港（外国との通商・貿易を許可されていない港）のため、クルーズ観光船などの条件付き開港を勝ち取るために実績作りたい（枕崎漁港は、すでに外国との通商・貿易を許可されている開港である）。今回、国際クルーズ船の条件付きで入港許可がおりたことから実現。

最近の国際クルーズ船の流行りは、テンダー（ゾディアック）ボートでの上陸。

海外観光客：昔は爆買い目的→今は体験・皆が行ったことの無いところでの写真を自慢→体験型を指向している。

課題：料理は船で食べるので体験を重視しているが、日帰りバスに乗ったらそれまで。うまくやらないと地元にお金が落ちないことになる。

実績・予定：R7.7 日本丸（日本人中心）が指宿港沖合泊し指宿に上陸。R8.2 には三井オーシャンフジが山川漁港沖停泊、上陸予定。

○ 山川町漁協

正組合員 50 名を切り組合組織が成り立たなくなる危機感が海業を考えるトリガーとなった。

「つくり、育て、管理する」指宿市がかかざる構想

5 年ごとに見直ししながら長期整備計画を策定→H30 構想案：岸壁を有効活用→R5 海業にスライドして考えだし出した（前出、海業の取り組み）

きっかけは理事からの提案。様々な連携を想定し、R5.12 構想決定

漁協青年部立ち上げ時の会長（アマモの再生主導）と副会長（個人での水揚げ一番）であった理事が中心となり活動し、第 2. 4 木曜に定例ミーティングでブラッシュアップを続けている。

【特筆される取り組み】

- ・ あまもの再生事業を観光とコラボ

（創設時名称「The Blue COWbon Project」から現在は「Kaginowa」として拡大中）

観光と二酸化炭素のオフセットの組み合わせは環境意識の高い層の取り込みが期待される。漁師の海の知見に加え、「観光」を切り口に行政や観光協会など業界を超えて連携し、観光客が地域全体の恵みを体感しながら環境保全にも貢献できるツアーを開発。現在、環境省とともにモニターツアーできないかとの打診あり（今回は九州向け、今後はインバウンド向けも検討）

- ・ 三倍体牡蠣養殖実験

湾内浮棧橋横で養殖し、漁業権取得に向けて動いている。山形屋での販売内諾あり。

【まとめ】

本市と同じ南薩地域にあり、鰹節加工業を基幹産業に港を中心とした街づくりに取り組んでいる指宿市山川地区は産業構造も似通っているところも多いが、現在の取り組みは、漁協を核として漁業体験を充実させ、海農産物の販売、食事提供につなげ、水産業・農業・観光業と地域一体の海業に取り組んでいることは、本市よりも危機感に基づく変革に対するスピード感が感じられ、非常に参考となった。

本市も、お魚センターに限らない港を中心にした海業の取り組みに取り組む必要性を感じた。

令和 7 年 10 月 31 日（金）

視察先：神奈川県三浦市三崎港

視察事項：海業の取り組みについて

○ 海業とは

昭和 60 年に海業はつくられた（前市長がキーワードとして提唱）

その後、令和 4 年国の水産基本計画等において、「漁村の人々が海等の地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取り組み」を示す言葉として使用され、令和 6 年骨太の方針に「海業」の全国的な展開進める旨が示された。

海業は、多様性・潜在性を活用した経済活動といえる（海というキーワードに多様な活動を結びつけるという概念）。

○ 市長室

前市長の発案で、市長からの特命事業を担うために H26 設置（令和 6 年からは市長直轄）

三浦市において行財政改革を進めていたが、主たる目的の人件費節減には限界があった上に苦勞の割りに将来の投資的経費には回らなかったという現実を踏まえた取り組み。

市長室による特定事業として、

- ① 海業プロジェクトとして PPP によるリゾート開発
- ② 三崎漁港を新海業プロジェクト、PPP による産直施設の改修と新しい商業施設の建設
- ③ 市民交流拠点として、新市庁舎と民間施設整備
- ④ 旧中学校跡地を PPP により宿泊機能や観光コンテンツの整備
- ⑤ 高級リゾート建設支援

に取り組み、PPP の活用により実施・推進する 7 名の部門で、公共用地の可能性の追求を行っている。

○ PPP（Public Private Partnership）とは

行政改革の入り口であり、官民が協同して質の向上と地域経済活性化を目指す概念の総称

「官と民が緊張感を持ちつつ、それぞれの強みに基づき協同し、役割分担する」

市は財政的な支援には限りがあることから、民間の資本・ノウハウを活用するため、市に出来ることとして、建て替え支援、都市計画の範囲を広げる、道路の変更、特区の認定手伝いなど側面からの支援を行った。

○ 三浦市の海業プロジェクト

10 年かけ公共残土による埋立地に市内水産物流通業者を集積することを目的として 108 億円かけ土地開発公社が造成するも公社解散により市が土地を購入したが、リーマンショック等に見舞われ事業者の立地が進まなかった（土地も高く、市内の魅力不足）。

企業誘致活動のなか、拘束が無いのであれば何に使えるか聞いたところ、水産ではなくリゾートであれば有利との話が多かったことから、国県と協議を重ね、多目的活用事業地として事業者募集を進めるとともに、その後、国際的な経済活動の拠点形成を目的とした国家戦略特区の認定を受けた。

その後、造船会社に 26 億円余りで売却したところ、その顧客であるコーワ（バンテリン：非上場）を連れてきて、30 年代に高級ホテルを開業することとしている。

現在は、三浦ランデブー（高級クルーザーを泊めた夕日が沈む港にスーパーカーオーナーを集める）を実施するなどして、リゾートができた時の客としての富裕層対策を行っている。

重要なのは、リゾートだけで完結させず、広くお金を落としてもらうこと。食・歴史などを組み合わせた魅力づくりが欠かせない。

○ うらり（海楽里）マルシェ

H13 につくった三セクの海業公社であるが、商売上手ではないことから、造りが古いが大規模改修ができていない。

三浦市は財政支援難しいが、コーワ（非上場）の社長から改修活用の申し出があり、プロポーザルで 80 億円の投資が決まった。漁港は県の土地のため、市が借りてコーワが上物を建てる形式。地元への丁寧な調整を行い、市全体で歓迎し人が集まる場所に変貌する見込。

【公民連携の効果】

- ・ 土地の弱みを強みに（民間のアイデア導入）
- ・ 大規模な投資の実現（三セクとはいえ大きな負担に対しては反対があったが、市ではなしえない投資が可能になった）
- ・ 地域産業の活性化（消費拡大の新たな観光客層の創出）
- ・ シビックプライドの醸成（あこがれの土地になる）
- ・ 人口減少へのアプローチ（数々の取り組みにも関わらず、2024 年版の社人研報告で消滅可能性都市に挙げられているところ、働く場所の提供等による変化を期待）

【海業の考え方】

- ・ 海を生かしたロケーション 海際など海の魅力を活用できるロケーションは重要
- ・ 海業コンセプト アイデアの幅を広げる
- ・ PPP の活用 民間のアイデア。資力・実行力をフル活用
- ・ 緊張感のある役割分担に基づくパートナーシップ（信頼関係）
- ・ 市長室はワンストップ（役所は権限が割振られているところ、ワンストップで判断）
民間の事業者はたいていワンストップ

【まとめ】

海業というコンセプトの下、港を核とした有効活用を目指しているのは本市も同様。

行政と民間の役割分担を極めて効率的に推し進めている裏には、PPP の専門家を配置し、市長室のトップダウンによる柔軟な判断ができるようにした体制づくりが大きな役割を果たしているように見受けられた。

本市も取組体制の充実とともに、港の一部をどのように改善するかに留まらない施策への取り組みが必要と考えさせられた。